

平成29年6月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

6月の日銀当座預金残高は月初350兆円台から始まり、税揚げ等の要因により2日に346兆円台まで減少した。しかしその後は、日銀による国債買入オペ、年金定時払い(15日)、国債の大量償還(20日)、貸出増加支援オペ(20日)などの要因から、362兆9,500億円まで増加し越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比12兆1,068億円増加の468兆343億円であった。6月の無担保コールON物加重平均金利は、月初△0.06%から始まったが、その後積み後半にかけて調達増から△0.059～△0.053%で推移し、5月積み期最終日(15日)は△0.052%に上昇した。新積み期となる16日には、同加重平均金利は△0.06%に低下したものの、マクロ加算残高にかかる基準比率の見直し(17%→20%)により積極的に調達する動きが見られ、19日から月末まで概ね△0.05%台で推移した。四半期末となる30日は調達ニーズが限定的で、同日の加重平均金利は△0.069%と月内最低値に低下した。ターム物は、月内エンド物で△0.055～△0.02%のレンジで取引された。期越え物では△0.04～△0.005%の出合のみ見られた。

14日、FRBはFF金利の誘導目標を本年3月以来、約3カ月ぶりに0.25%引き上げ、1.00～1.25%にすることを決定した。政策金利が1%台となるのは2008年11月以来、約8年半ぶりとなる。また、FRBは資産圧縮ペースをあらかじめ示す基本計画を公表し、「年内にバランスシートの正常化に着手する予定」と表明した。15・16日に実施された日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

(CP市場)

6月末のCP(短期社債)残高は約15兆802億円と、前月比で3,438億円減少した。(前年同月比では1兆5,119億円増加し、4か月連続で前年度同月を上回った)要因としては四半期末決算の残高調整等により、一般事業法人が前月比9,710億円と大きく減少したことが挙げられる(残高3兆4,448億円)。一方、その他金融は低利調達の恩恵を生かし、引き続き1,551億円増加し7兆9,862億円となった。また、金融機関が1,350億円、ABCPが2,871億円とそれぞれ増加した。発行レートは、引き続きディーラーや投資家の購入ニーズが強く、△0.01%～0%近辺での出合いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1格)△0.01%～0%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.01%～0%近辺。その他金融銘柄(a-1格)△0.01%～0.02%。

CP等買入オペは、6日・14日・27日に各3,500億円と、前月と比較し各回1,000億円増額で実施された。しかし、ディーラーの売却ニーズは強く、応札が各回1兆2,000億円前後となり、按分レートは回を追うごとに上昇する結果(6日:△0.007%、14日:△0.005%、27日:△0.004%)となった。

〈月末オペ残高:20,094億円〉

証券保管振替機構によると、6月末時点における発行登録企業数は520社と変化なし。

市場月中平均残高	平成29年6月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	21,483	△ 67	3,050

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高			取手		
出手	業態		平残	(前月比)	(前年同月比)
(前年同月比)	(前月比)	平残	平残	(前月比)	(前年同月比)
742	699	1,177	7,217	770	4,616
10,027	1,409	22,379	14,776	△ 2,683	△ 785
2,853	△ 69	6,644	15,316	4,854	3,613
6,831	200	32,048	0	0	0
△ 406	△ 385	0	6,746	1,627	4,257
△ 679	△ 416	1,558	2,508	105	441
△ 173	0	230	2,217	△ 388	2,217
△ 1,529	△ 17	3,981	0	0	0
36	27	36	19,177	△ 2,698	3,735
2,857	451	3,099	0	0	0
219	77	1,133	4,328	389	2,684
20,778	1,976	72,285	72,285	1,976	20,778

(債券レポ市場)

6月上旬の足許GC取引は△0.06～△0.07%台で推移した。13日受渡しでは短国買入オペが7,500億円、輪番オペが8,800億円オフアールと△0.09%近辺まで低下。さらに、積み最終日には資金調達ニーズが弱まり、△0.10%近辺までレートが低下する場面も見られた。その後、新積み期に入るとファンディングニーズがやや強まり、△0.07%台で推移した。国債発行日となる20日受渡し以降、更にレートは上昇。月末まで資金調達の動きが継続し、△0.05%程度で取引された。しかし、月末受渡しでは担保確保の動き等から売り物が薄くなる場面があり、△0.10%を下回る水準まで低下した。

SC取引では、引き続き各年限のカレント近辺の銘柄及び、10年330番台～340番台の銘柄を中心に多く引合いが見られた。中でも、5年131回債は15日の輪番オペ以降ビッドが増え、△0.2～△0.4%台で取引された。また、10年346回債は△0.1%前半を中心に推移し、新発の10年347回債は下旬のオペ以降徐々に強まり、△0.1%前半はまで出合う場面も見られた。

(TDB市場)

6月の国庫短期証券市場は、日銀による国庫短期証券買入オペが減額されるとの見方から、前月に引き続き金利は上昇方向となった。1日入札の3M686回では最高落札利回り△0.1162%、平均落札利回り△0.1218%と前月同水準の結果となったが、8日入札の688回では最高落札利回り△0.0922%、平均落札利回り△0.0970%まで上昇した。しかし、政策金利である△0.10%より高い水準での需要は相応に見られたことにより、月半ばから月後半にかけて、△0.10%をやや上回る水準での取引が中心であった。また、四半期末となる月末も特段の波乱は見られず、落ち着いた展開となった。

資金需給実績		
	6月中	前年同月中
銀行券要因	△ 8,483	△ 7,206
財政等要因	△ 2,063	1,974
一般財政	39,162	39,490
国債(1年超)	10,392	12,339
発行	△ 104,539	△ 115,109
償還	114,931	127,448
国庫短期証券	△ 40,365	△ 33,641
発行	△ 227,285	△ 234,866
償還	186,920	201,225
外為	△ 1,799	△ 1,170
その他	△ 9,453	△ 15,044
資金過不足	不 10,546	不 5,232
準備預金増減	48,989	148,670
金融調節(除く貸出支援基金)	113,176	156,500
国債買入	87,352	101,347
国庫短期証券買入	30,034	60,163
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 1,420	△ 6,420
うち固定金利方式	△ 1,420	△ 6,420
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 4,190	△ 2,710
社債等買入	△ 478	△ 870
ETF買入	4,111	4,221
J-REIT買入	83	84

(出所:日本銀行HPより)

金融調節	6月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 49	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	369
貸出	0	0
国債補充供給	△ 2,267	316
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
金融調節(貸出支援基金)	9,997	13,678
成長基盤強化支援資金供給	4,766	2,899
貸出増加支援資金供給	5,231	10,779

日銀主要勘定(月末残高)	6月中	前年同月中
銀行券	1,003,636	959,875
国庫短期証券買入	278,214	425,843
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,490	9,871
うち固定金利方式	3,490	9,871
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	20,094	20,299
社債等買入	32,333	31,849
ETF買入	143,714	84,674
J-REIT買入	4,034	3,201
被災地金融機関支援資金供給	4,041	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,164	369
貸出	0	0
国債補充供給	2,834	61
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	444,057	314,248
成長基盤強化支援資金供給	68,863	59,249
貸出増加支援資金供給	379,194	254,999
米ドル資金供給(百万米ドル)	10	1,475
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,321	12,000

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会